

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	指定テーマ番号 3 相談支援の機能強化を図るための調査研究事業
事業目的	障がい者が地域で安心して生活を支援するためには、地域自立支援協議会をはじめとする相談支援体制の構築や強化が重要となるばかりでなく、相談支援事業所の充実、相談支援専門員の資質の向上が必要となる。神奈川県ではこれまで、障がい者相談支援従事者研修を初任者・現任者を重層的に実施してきた。この研修会を終了した者が実際に障がい者の相談支援を担当していると予想される。この初任者研修・現任研修受講者が相談支援でどのような相談を受け、何に困っているかを明らかにすることにより、よりきめ細かい相談支援を実施する方法を模索しようとするものである。さらに、調査依頼が可能な神奈川県、埼玉県、長野県の自立支援協議会、指定相談事業所の実態を把握することにより、よりきめ細かな相談支援体制を確立することができる。このきめ細かな相談支援体制の充実、強化を図るための事業である。
事業概要	①質問紙による郵送調査 1) 神奈川県内地域自立支援協議会、市町村直営相談事業所、地域相談事業所、相談支援専門員。 2) 長野県自立支援協議会、相談支援事業所。 3) 埼玉県自立支援協議会、市町村直営相談事業所、相談支援事業所、相談支援専門員 ②訪問調査員による訪問調査 神奈川県圏域自立支援協議会のヒアリング調査を実施した。
事業実施結果及び効果	相談支援従事者に関しては基本的なプロフィールと職務上の困難なこと、課題などが明らかになった。自立支援協議会についてはその実態(設立年月日、構成人員、これまでの活動状況等)が明らかになった。指定相談事業所・相談事業所についても、その実態(開設年、職員構成、取り扱ったケースについて、提携する在宅サービス提供機関、ネットワークについて、障がい者サービスの状況、困難ケース、ネットワーク状況、個別支援計画作成状況等)と課題等が明らかになった。今後の対策の重要な指針になると予想される。
事業主体	〒231-0005 横浜市中区本町 2-10 横浜大栄ビル 5F 特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク(KCN) TEL:045-227-7044 FAX:045-212-9044